

平成26年度

社会資本総合整備事業関係補正予算 配分概要

目 次

I. 平成26年度社会資本総合整備事業関係補正予算配分方針	1
II. 平成26年度補正予算配分総括表	2
III. 都道府県別配分額	3
IV. 配分箇所の具体事例	4

平成27年2月

社会資本総合整備事業関係の予算配分概要

I. 平成26年度社会資本総合整備事業関係補正予算配分方針

(1) 社会資本総合整備事業の概要

- 社会資本整備総合交付金は、国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設。
- 活力創出、水の安全・安心、市街地整備、地域住宅支援といった政策目的を実現するため、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援。
- 平成24年度補正予算において、地方公共団体が行う、地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や、事前防災・減災対策の取組、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組を集中的に支援するため、防災・安全交付金を創設。

(2) 配分方針

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日閣議決定）に基づき、「地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化」及び「災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応」に重点化した所要の経費を計上。

- 防災・安全交付金
頻発する水害・土砂災害等に対応するため、地域の緊急防災対応を推進する観点から、水害・土砂災害対策（土砂災害防止法に基づく基礎調査を含む）、道路における地震、地滑り等からの自然災害リスク回避のための緊急対応等の地方公共団体が実施する事業に対して、重点的に配分。
- 社会資本整備総合交付金
地域の競争力の強化を図ることにより、地域の活性化を実現する観点から、持続可能な都市構造の実現のための都市機能の立地の適正化に関する事業、建設工事費の高騰により進捗が停滞している市街地再開発事業等に対して、重点的に配分。

Ⅱ. 平成26年度補正予算配分総括表

[事業費]

(単位：億円)

区 分	「地方の活性化」	「災害・危機等への対応」	合 計
社会資本総合整備事業	130	986	1,116
防災・安全交付金	—	986	986
社会資本整備総合交付金	130	—	130

注1) 事業費は配分する国費をもとに推計したものである。

注2) 国費ベースで、「地方の活性化」25億円、「災害・危機等への対応」505億円、合計530億円

Ⅲ. 都道府県別配分額

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	社会資本整備総合交付金	防災・安全交付金	社会資本総合整備事業計
	「地方の活性化」	「災害・危機等への対応」	
北海道	0	4,794	4,794
青 森	0	1,980	1,980
岩 手	0	414	414
宮 城	0	1,122	1,122
秋 田	0	996	996
山 形	0	659	659
福 島	0	1,034	1,034
茨 城	0	2,062	2,062
栃 木	0	1,914	1,914
群 馬	0	986	986
埼 玉	1,751	1,503	3,254
千 葉	2,230	1,934	4,165
東 京	1,809	3,079	4,888
神奈川	3,059	2,342	5,402
山 梨	0	1,878	1,878
長 野	294	2,031	2,325
新 潟	0	5,130	5,130
富 山	2,238	1,234	3,472
石 川	349	1,653	2,002
岐 阜	0	4,620	4,620
静 岡	0	3,251	3,251
愛 知	0	2,484	2,484
三 重	0	2,183	2,183
福 井	0	2,926	2,926
滋 賀	0	1,071	1,071
京 都	0	2,514	2,514
大 阪	0	5,464	5,464
兵 庫	1,304	3,413	4,717
奈 良	0	1,243	1,243
和歌山	0	2,648	2,648
鳥 取	0	856	856
島 根	0	1,857	1,857
岡 山	0	1,082	1,082
広 島	0	4,493	4,493
山 口	0	1,224	1,224
徳 島	0	1,994	1,994
香 川	0	608	608
愛 媛	0	2,723	2,723
高 知	0	2,371	2,371
福 岡	0	4,149	4,149
佐 賀	0	1,592	1,592
長 崎	0	968	968
熊 本	0	1,330	1,330
大 分	0	1,924	1,924
宮 崎	0	2,072	2,072
鹿児島	0	797	797
沖 縄	0	0	0
合 計	13,035	98,601	111,635

注1) 事業費は配分する国費をもとに推計したものである。

注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

IV. 配分箇所の具体事例

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
百万円			
社会資本整備総合交付金			
<地方の活性化>			
兵庫県	兵庫 安全・安心の地域づくり	1,304	都市基盤が脆弱で、防災性の向上が必要とされるJR明石駅の駅前において、駅前広場を再整備すると共に、商業・業務施設、行政サービス施設及び共同住宅を中心とした施設建築物を整備することで、災害に強い安全・安心で快適な市街地整備を図る。
石川県	石川県における住宅セーフティネットの構築と魅力ある住環境の形成	349	中心市街地活性化、町家再生、交流人口拡大施策など地域特性に応じた住まいづくり・まちづくりを推進する。
長野県	持続可能な活力あるコンパクトシティ小諸の再構築	294	老朽化した公共建物の更新を契機として、医療施設、教育文化施設、公共施設など都市機能が集約されたコンパクトシティの考え方によるまちづくりの形成が求められており、集約型都市構造への転換を図るため、中心市街地の再構築、幹線道路や歩行空間の整備、歴史的資源の活用等を行い、持続可能で活力あるコンパクトシティ小諸の再構築を図る。
防災・安全交付金			
<災害・危機等への対応>			
熊本県	安心安全な暮らしを実現する道路整備（防災・安全）	301	緊急輸送道路や事前通行規制区間などにおいて、道路防災点検結果に基づく要対策箇所の対策を推進する。
島根県	地域活性化を図るみなと整備（防災・安全）	110	風水害等による経年的な損傷により荷役作業が制限されるとともに、大規模災害時における被災リスクが高まっている係留施設について緊急的に改良を実施する。

(注)事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
徳島県	県土の水害に備えた基盤整備の推進（防災・安全）	百万円 263	ゲリラ豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、流域が一体となって総合的な治水対策を実施するとともに、南海トラフ巨大地震を想定した津波対策や、高潮による侵食・浸水対策として海岸保全施設を整備することにより、水害に強い県土づくりを進め、安全安心な県民生活の確保を図る。
東京都	高度な防災都市を実現し、都民の安全安心を確保する河川整備（防災・安全）	764	集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、中小河川の洪水対策や東部低地帯の地震・高潮対策、ソフトとハードの連携した土砂災害対策、魅力的な水辺空間の創出を総合的に推進し、災害に強い都市を作るとともに、安全・安心な生活の確保を図る。
広島県	広島県域における県土一体となった総合的な土砂災害対策の推進	925	広島県では、平成26年8月豪雨により、土砂災害等が多数発生し、死者74名等の甚大な被害が発生した。同豪雨により荒廃が進み土砂災害のリスクが高くなっている箇所等において、砂防堰堤等のハード対策の促進を図り、近年多発する豪雨に対して安全で安心な県土を築く。
三重県	三重県における海岸保全対策の推進（防災・安全）緊急対策	300	津波・高潮・波浪その他海水または地盤の変動による被害から海岸を防護するため、堤防の耐震対策を行い、背後住民の安全・安心の確保を図る。
兵庫県	神戸港における総合的な海岸保全施設の整備	125	南海トラフ地震による大規模災害から、背後の人命・資産等を防護し、安全・安心な市民生活を確保するため、海岸保全施設の整備を促進する。
福岡県	福岡市における安全・安心・快適な暮らしの実現（防災・安全）	1,120	既存下水道管渠を補う貯留管の整備等を行い、当該地区における浸水被害の早急な軽減を図る。
静岡県	災害に強いまちづくりの推進	402	南海トラフ地震による津波からの迅速な避難のために必要な津波避難タワーの整備等を実施する。
三重県	熊野市地域防災基盤の向上を図る公園整備	90	南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている熊野市において、災害時における防災拠点として位置づけられている都市公園の広場の整備を行い、都市の防災性の向上を図る。
新潟県	防災・震災対策による災害に強い住まいづくり（防災・安全）	732	新潟市における市営住宅について、昭和56年以前に建設された住棟の耐震改修工事を行うことにより躯体の耐震性能を高める。

(注) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。